



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社  
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大江 啓之

TEL 03-5211-2711

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,959	7.3	684	69.8	712	64.6	139	51.4
29年3月期第3四半期	6,483	8.8	402	1,139.1	433	725.3	287	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 407百万円 (22.0%) 29年3月期第3四半期 334百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	20.40	
29年3月期第3四半期	41.97	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	16,389	11,044	66.8	1,598.34
29年3月期	16,517	10,852	65.1	1,568.59

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,950百万円 29年3月期 10,746百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		31.00	31.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,842	5.1	766	77.3	797	71.9	429	167.1	62.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年1月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,700,000 株	29年3月期	7,700,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	848,730 株	29年3月期	848,676 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,851,318 株	29年3月期3Q	6,851,353 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、第2四半期同様、米国新政権が未だ不安定な状況と朝鮮半島情勢の緊迫化がありながらも、堅調な株価水準、雇用状況の改善等により、景気動向は安定的に推移しております。

情報サービス産業においては、クライアントPCの需要が「Windows XPサポート終了時特需」からの買替需要で回復傾向が継続しており、ICT（情報通信技術）投資全体にも回復基調があるものの、AI（人工知能）時代を見据え、今後の成長軌道の描き方には幅広い見地からの見極めが必要と思われます。

当該期間における当社グループの業績については、前期比で7.3%程度の売上高の伸長を見せたものの、昨今の景況感の改善に助けられた感もあったと理解しております。

その中で、フラッグシップである「PCAクラウド」は、2018年1月10日に利用社数10,000社を突破し、順調に推移しております。「クラウド to クラウド」のシームレスな連携が実現できる「Web API」の展開により、クラウド上でのカスタマイズが容易にできる環境が実現いたしました。サイボウズ社のkintone連携や、SCSK社のCELF連携等、40社を超えるクラウドベンダーとの提携が実現し、数多くの連携ソリューションと共に、PCAクラウドは、APIの活用でビジネスとビジネスを繋ぐ「APIエコノミー」の領域へと進化してまいります。

一方、オンプレミス（＝従来型ソフトウェア）についても、前期第4四半期に6年ぶりの新製品「DXシリーズ」が投入されたことで、新規製品売上、バージョンアップ売上が前年比で伸長しております。保守契約売上、ソリューション製品売上に関しても、おおむね順調に推移し、業績に貢献しております。

昨今の大きな社会的テーマである「働き方改革」の下、各企業が長時間労働の是正を迫られている中、当社グループがラインナップする「就業管理システム」が大きくクローズアップされております。更に、「PCAクラウド」の活用によって、「働き方改革」との表裏一体の課題ともいえる「労働生産性の向上」にも切り込むべく、これからもユーザー様の成長、労働環境の改善両面に貢献してまいりたいと考えております。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発、販売を行っており、働き方改革の中で就業管理のニーズが大きく伸長し当社グループの連結業績に大きく寄与しています。2017年12月に大型新製品「クロッシオン」をリリースしました。株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダリングシステム等医療系基幹システムの開発、販売を行っております。電子カルテの次期バージョン開発が完了したことで、新たな展開を進めてまいります。年度内納期中規模案件が翌期にずれこむことになり、業績回復に遅れが出ています。

この結果、当第3四半期連結会計年度の業績は、売上高6,959百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益684百万円（前年同期比69.8%増）、経常利益712百万円（前年同期比64.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益139百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種 類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比増減（%）
製 品 （従来型ソフトウェア）	1,242	17.9	11.4
商 品（帳票等）	747	10.7	4.0
保 守 サ ー ビ ス	2,333	33.5	1.0
ク ラ ウ ド サ ー ビ ス	1,345	19.3	22.5
そ の 他 営 業 収 入	1,291	18.6	4.1
合 計	6,959	100.0	7.3

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細につきましては、平成30年1月29日に公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,487	7,448
受取手形及び売掛金	1,557	1,204
たな卸資産	60	114
繰延税金資産	771	771
その他	480	695
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	10,354	10,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,201	1,004
土地	2,686	2,478
その他(純額)	134	111
有形固定資産合計	4,022	3,594
無形固定資産		
その他	629	772
無形固定資産合計	629	772
投資その他の資産		
その他	1,513	1,792
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,511	1,789
固定資産合計	6,162	6,157
資産合計	16,517	16,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146	170
未払法人税等	374	182
前受収益	1,920	1,944
賞与引当金	221	58
その他	1,160	920
流動負債合計	3,823	3,276
固定負債		
長期前受収益	635	800
役員退職慰労引当金	146	159
退職給付に係る負債	1,000	1,046
資産除去債務	58	60
固定負債合計	1,841	2,068
負債合計	5,664	5,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	8,732	8,660
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	10,503	10,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	520
その他の包括利益累計額合計	243	520
非支配株主持分	105	94
純資産合計	10,852	11,044
負債純資産合計	16,517	16,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,483	6,959
売上原価	2,941	2,953
売上総利益	3,541	4,006
販売費及び一般管理費	3,139	3,321
営業利益	402	684
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	9
受取賃貸料	15	14
その他	7	5
営業外収益合計	30	28
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
その他	0	-
営業外費用合計	0	0
経常利益	433	712
特別利益		
固定資産売却益	-	13
投資有価証券売却益	86	-
特別利益合計	86	13
特別損失		
減損損失	-	244
特別損失合計	-	244
税金等調整前四半期純利益	519	482
法人税等	241	351
四半期純利益	278	131
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	287	139

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	278	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	276
その他の包括利益合計	56	276
四半期包括利益	334	407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	416
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△8



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該実効税率を乗じて計算しております。